

生活の芸術化に向けての景観のあり方について

On State of Landscape to Make Life Art

出村洋二
Yoji Demura

要約

バブル崩壊後、全国の自治体は巨額の負債を抱え、経済が逼迫し、景観行政も大きく後退している様相である。規制緩和の下で新たな騒色状況が各地で発生している。本論では、生活の芸術化をキーワードに、生活者が豊かな生活を享受することを目指して、これからの美しく幸福感を感じる景観のあり方について考察した。

Summary

Since the bubble economy burst, the autonomies in the whole country have been under a huge amount of debt, the administration of scenery has seriously receded as well as the finance has been hard.

The deregulation concerned with the landscape causes the confusion of the color using everywhere.

This paper explored the manner for beautiful landscape in which people can have their comfortable lives on the basis of "making life art".

●はじめに

大都市での都市再開発がこの不況の中で、大規模に進行している。土地価格の下落や、低金利を背景にしていることだが、都心での生活の快適性を求め、大都会を終のすみかにしようと願う現代人の増加とも結びついている。東京のような大都会の都心には商業施設を始め、医療、教育、福祉施設、そして、文化、芸術、娯楽施設などが集中し、交通の利便性からも現代人には確かに魅力であろう。

東京では、丸の内再開発事業を始め、汐留、六本木地区の再開発など、事業所や商業機能を中心にしたオフィスビル建設や、マンション建設、商業、文化、居住機能などを含む多様な機能の複合型の建築物などの建設が進行中であり、多数の新たな超高層建築の誕生で、首都の都市環境も大きく変化しようとしている。東京都心再生の政策に基づいた巨大プロジェクトであるが、再開発に

関しての大幅な規制緩和により、都心の整備に民間資本の投資を促し、不良債権化した土地を活用し、経済を再び活性化する狙いがある。

丸の内再開発では、近代的オフィスビルとして象徴的な価値をもつ丸の内ビルディング（通称、丸ビル）が建て替わりに工事によって解体されてしまった。保存運動、解体反対運動を押し切って、所有者である三菱地所は、建て替え建設工事に着工し、2002年9月にショッピングゾーン、レストランゾーン、イベントスペースなどを含む巨大な新しい丸ビルがオープンした。確かに、完成直後の現在は、多数の来場客を集め、有楽町に繋がる丸の内二丁目エリア全体の活性化に貢献し、経済効果を上げている。しかし、以前の丸の内の景観は大きく変化してしまった。また、東京ではこれから先、オフィス供給過剰で、利用されない空き部屋や、空きビルが増え続けることも心配される。

視野のなかに多数の建設中の超高層ビルが林立する光景は、不況に対して強い危惧や不安を抱く一般市民の感覚とは大きな隔たりを持った様相である。大都市中心部での生活は、ある程度の経済力を持っていて、安全で広い居住スペースを所有することが出来る人々には確かに快適であろう。しかし、大部分を占める一般市民の大都会の中心での生活は、生活上、止むを得ない事情があつてのことであろう。大都会の変化の速さや複雑さ、汚れた空気、喧騒、交通事故を始め、さまざまな危険などは一般市民、特に高齢者にとっては耐え難いのではなかろうか。勤務地が大都会にあるとか、また、労働の機会を得る為に大都会に生活していても、老後は、郷愁を抱き続けてきたふるさとに戻って豊かな気持ちで生活したいと願うのが一般的であろう。

バブル期ほどではないにしても、一見、活気ある様相を見せる再開発の現状と、多くの人々が職を失い、消費は冷え込み、不透明で先の見えない経済状況にある一般国民感情とが奇妙なコントラストを醸し出している。再開発で整備される地域がある一面、他方では規制緩和や、規制されていても不況の中で生き延びるための、けばけばしく、美観を損ねる屋外広告物や、建築物などが増えつつあるように感じる。多数放置された、所謂、捨て看板や、不法投棄された粗大ゴミ、路上のゴミ回収場所に

取り残されたゴミ袋、また、路上に放置されてタイヤもなく、ひどく損傷している所有者不明の乗用車などもよく見受けられる。

先行き不透明で、混迷した現在の状況は、都市景観にも反映されている。本論では、これからは、生産性や経済効率を追求し、物質的な豊かさを求めてきた時代から、生活の芸術化を実現する時代であるという前提の下に、生活環境における景観のあり方を、名古屋とその周辺都市の例を中心に掲げて考察するものである。

● 暗い世相

日本ではバブル崩壊後、‘物から心の時代へ’などの標語とともに、物質的豊かさ追求から、精神的な充実感、ゆとりなどへと価値観の転換が主張されるようになり、癒し、ふれあいなどの言葉が流行語のように、この十数年来、使われ続けている。にもかかわらず、日本ばかりでなく世界全体が、生きる喜びを見出すどころか、経済破綻、戦争、テロなどの恐怖に怯え、多くの日本人は、生き難い思いを抱いて生活している。日本人のそのような心情を反映してか、さまざまな憂うべき現象が現われている。

日本の少子化現象は歯止めが掛からず、一昨年(2001年)の合計特殊出生率は、1.33と過去最低を更新した。2002年12月31日に厚生労働省が公表した人口動態統計の年間推計では2002年の出生数は約115万6千人で、前年より1万5千人の減少であり、過去最低を更新する見通しである。長引く不況などを背景にして、子育て世帯の平均所得は減少し続けており、子どもを生き育てる環境は悪化している。男女の初婚年齢も上昇し晩婚化が止まらない。一方、自殺者は4年連続で3万人を越し、家出人の数も10万人を突破している。これらにも生活に対する不安感や苦悩が現れている。また、これまでに残虐な犯罪や事件が多発し続けている。教育に関しても不登校の小中学生が過去最高の13万9000人を増加するほか、少年の自殺や犯罪や学級崩壊などの諸問題が多発している。

アメリカではITバブル崩壊後、エンロンの経営破綻を始め、ワールドコムのアメリカの企業において史上最大規模の粉飾決算の発覚など、企業の不正会計や経営における不祥事が相次いで表面化している。それに伴い日本では株価の続落で金融機関の不良債権処理は滞り、金

融危機の最中であって、国民の先行き不安は募るものの政府の経済政策は悉く失策しており、日本は経済破綻寸前の状態で、世情はますます暗くなる一方である。

ブッシュ政権はテロの撲滅を掲げてイラクに対する武力攻撃の必要性を強く主張し、攻撃へのアメリカ国内世論や国際世論に賛同支援を求める活動を推進している。アメリカ国内の経済問題への憂慮をテロ撲滅やテロを支援する国への軍事行動によってすり替え、軍需産業の活性化によって、先の湾岸戦争のように不況の脱却を狙っているかにも受け取ることができる。まさに国際的に危険な状況であり、日本も小泉政権の下、継続審議事項である有事三立法案を強硬に成立させようとする姿勢や、成立した住民基本台帳ネットワーク化によって、集団的自衛権の行使の名目で日本国民全体がアメリカへの戦争協力に巻き込まれる危険に直面している。

近代に入って人々は、近代科学の発展を背景にして、人間社会が理性によってますます進歩することを疑わなかった。しかし、現実起こった核による被害や、20世紀に多発した戦争、そして、環境破壊など、さまざまな問題に直面し、近代を支えてきた近代的思考のパラダイムを脱構築する必要性がポスト構造主義者を中心に幅広く主張された。20世紀末はアンチ近代主義、ポスト近代主義の名の下に、決して近代が産んだ問題点の構造を正しく分析することもなく、近代の機能合理性を継承しながら、保守化傾向が強まった。それは個人の尊厳よりも徹底した競争原理を土台にした力に対する信奉である。

21世紀に入っても近代が抱えた問題が解決されることはなく、国際社会が抱える不安は増大している。科学技術はますます進歩するものの、一般日本人の生活水準や生活感が貧困化している。また、政治・経済体制は資本主義の成長と、合理的管理システムの構築を推進しようとするが、経済危機や、数多くの犯罪や、政官民の背任や不正などの疑惑と、モラルの低下、頹廃現象など、次々と明るみに出てくる社会問題は克服することができない。国際社会ではアメリカ的正義のグローバリゼーションが、宗教、民族問題の火種になり、テロ、戦争、そして、経済の混乱を引き起こしている。時代は逆行しているわけではなく、新しい時代にあった思想が見出せず、私たち現代人は混迷の中で踴っている状態なのだろう。

日本の一般生活者にとって、生の充実感や豊かさは生活実感から程遠く、多くの人々が生き難い思いの中で溜

め息を吐いて生活している。近代が徹底した機能合理主義の先に目指した筈の個人の尊重という価値観は打ち壊されてしまったように感じられる。私たちは不透明な管理社会に追い込まれ、20世紀に求められた豊かな社会の実現から逸脱し、生活の質の充実とは正反対に、労働の機会を奪われ、生存権の保障すら危うくなっている人々が多く出現しつつある。

●癒し、ふれあいの創造

近代は産業社会の推進の時代であり、情報社会である現在も、近代に対する批判が数多く行われても、近代の延長線上にある。産業社会が成し遂げた経済的発展は失速し、公害、環境汚染、国際紛争などの発生により、産業社会を支えた科学観、人間観、社会観などにゆらぎが生じても、相変わらず20世紀産業社会のパラダイムに変わる21世紀の生活実践に有効なパラダイムは構築されていない。生産性、効率性を重視する産業社会が志向する豊かさは、人間個人の欲望や価値観を合理的にコントロールし、生活の質の向上に対する個人の要求のあり方も巧みに操作し、高度な管理機構を基盤に実現するものであった。

人間は理性的であると同時に反理性的な情動に左右されるアンビバレントな存在であり、本来矛盾に満ちた不合理な存在である。人間が求める豊かさは複雑で不確かなものであろう。人間は徹底した機能合理性と管理の中では情緒的ひずみが生じ、精神的不適応を起こす。情報によって感情や欲望までも操作された現代人は、物質的な豊かさに満たされた生活をしていても、生の充実感が希薄になり、潜在的に生き難い思いを感じながら生きてきたと言えよう。

産業中心社会で忘れていた心の安らぎや、人間同士の心のふれあいが求められ、‘癒し’や‘ふれあい’と言った言葉が至る処で使用されるようになって久しいが、暗い世相の中で、ますますこれらの言葉が重要性を帯びてきている。暗い閉塞的な現実の中で多くの人々は安らぎや癒しを求め、寛げる生活環境の中で生きていることの充実感を得たいと願っている。曾て職場は運命共同体であり、仕事も信頼しあえる人間関係を前提として成立していたが、激化する競争の中で職場の人間関係はよそよそしくなってしまった。しかし、‘癒し’や‘ふれあい’などのスローガンに人々がいくら共感しても、これ

らのスローガンの下に新たなビジネスチャンスが生じるだけで、生活者自体が主体性や創造性を獲得しない限り、社会構造は変化しない。経済成長が失速し、経済的豊かさも翳ってくると、産業社会への批判や抵抗は保守化の流れに吸収され、一般生活者の改革への期待は、アクチュアルな状況を変化させてくれる強い力への盲目的な依存へと変化しかねない。

産業社会を支える現代人の生活世界は常に産業社会システムに従属し、システムを支える役割を担ってきた。21世紀に入って、私たちの生活実践の場である生活世界は、流動的で不安定化した産業社会の構造に翻弄され、コントロールを失っても変化せざるを得ない社会に合わせて、極めて流動化し、混沌化してきた。

批判的精神や総合的判断力を培う教育体制は崩され、変革なくこのままであれば、これからの日本人は批判や抵抗する能力を失い、流動的な生活世界の中で利率的に生きていくのであろう。

戦後、憲法によって日本国民は主権者として位置づけられ、社会を主体的に担う権利と義務を持った筈であった。しかしながら、現在、日本は高学歴社会であるにもかかわらず、主権を行使できない仕組みや、正しく行使する能力を培う機会が奪われているのではないか。

そして、‘癒し’や‘ふれあい’などが、不完全な社会システムを隠蔽するためのスローガンとして使われているのではないか。マスコミなどで用いられるこれらのスローガンには主体的な創造性が感じられず、没主体的に与えられもの、依存的に求めるもののニュアンスを強く感じる。生活世界は生活者が生きる喜びを享受できる場であり、近代は人間の生活世界を充実させるために産業社会のシステムを構築するべきであった筈である。産業社会が克服しがたい困難に直面している現在、これまでの産業社会が重要視してきた価値観について正当な批判と分析が行われず、また、急速な産業化の中で忘れてきた近代思想の基盤である個人の尊厳については、21世紀にはいつ世界経済情勢がますます悪化するにつれ、近代批判とともに台頭してくる保守主義的雰囲気の中で、無視されつつある。

ハーバーマス Jürgen Habermasは、現代人の不快な気分状況が社会の近代化に対する反発に由来していると説き、次のように述べている。「社会の近代化が、経済成長や国家による組織的活動〔行政や福祉〕のもつ強制力に促されて、自然に生い育った生活形式の生態系

(Ökologie gewachsener Lebensformen)に闖入してくることへの、つまり、歴史的な生活世界のもつ対話的な内部構造(kommunikative Binnenstruktur geschichtlicher Lebenswelten)を侵食することへの反発に由来しているのだ。都市環境や自然環境の破壊、つまり、人間らしい共同生活のさまざまなあり方の破壊に対する不安は著しく広がっており、例えば新ポピュリズムともいえる抵抗運動は、そうした不安をまさに先鋭な形で表現しているものと見ることができる²⁾。そして、近代批判は近代そのものを否定する保守的思想を助長するが、保守主義は近代の抱える矛盾を克服する社会的プロセスに目を向けようとはしない。

問題は一面的な近代化が、個人の尊厳を基盤にした生活世界の重要性を見失ってきたことである。‘癒し’や‘ふれあい’などの言葉は、暗い世相の中の人々の否定的意識を反映しているように思われる。しかし、本来、これらの言葉は、自己を改革し意識を向上させるための、個人の主体的活動目標の筈であり、生活世界の中で主体的な個人の集団の営みによって創造するものであろう。ハーバースが「生活世界がそれ自身の中から経済的及び行政的行為システムの自己運動を制限しうる諸制度を生み出し得ねばならない」と指摘するように、生活世界を視点にした社会改革へと繋がるものであろう。

●生活者の視点と地域の景観

経済成長期、特に中曽根内閣が開発促進政策の一環として行った土地利用規制緩和などの施策によって、全国規模で開発、再開発が展開されだしたとき、乱開発による弊害を防止するため、各地の地方行政による開発抑制の管理政策が必要となり、条例の制定や、景観保全の要綱による行政指導など、さまざまな施策が行われるようになった。景観保全への関心の高まりは、全国各地での市民運動となり、環境問題への意識や、生活の快適性や質の向上を求める機運に高まりが見えた。景観への官民一体になった取り組みは、都市景観の向上に貢献した。

しかし、長期に亘る経済不況や、バブル期の無謀な公共投資による負債に国ばかりではなく地方自治体も深刻な財政難に陥り、地方行政の関心は市民、住民の立場に立った、快適な景観形成というよりも、国からの助成金を引き出し、公共事業を活性化し、地方経済を復興させることに中心が移り、市民の立場に立った景観行政が

行われているとは言いがたい現状になっている。また、まちづくりの市民運動から発展し、組織されたNPOを広域の大規模な住宅立替計画に活用しようとする構想もある。そこには住民の要求よりも住宅建築による地域の再開発から地域経済の活性化へ繋げようとする発想が根底にあるが、それが日本経済、地域の経済の発展に結びつく保証は無い。大規模開発への規制緩和は景観行政の施策を後退させ、再び無秩序な景観を生み出し、さらに、広告物等の規制緩和も加わって、都市環境は多様な色彩が混乱する騒色状況に陥る危険性をはらんでいる。

また、一般市民も企業の倒産や、リストラ、給与収入の減少など、個人経済も窮乏しつつあり、消費も落込み、地域景観は気になっても、それどころではない状況であろう。行政と市民とのパートナーシップによる景観形成は形骸化し、行政の財政再建に賭けた、付け焼刃的な公共事業の取り組みや、企業の大資本を背景にした再開発による景観の変化をただ消極的に受け入れるしかない状況であろう。

バブル崩壊後、現代人の多くの人々が、生きがいを見失い、人や地域環境とのふれあいの欠如を感じ、癒しを求め、物質的豊かさに恵まれているときには意識しなかった人間関係に対する疎外感や、生活空間に対する疎外感を強く感じ始めている。多くの人々は生きる喜びは経済的成功のみでは得られないと考え、バブル期経済の狂乱に対する反省も大きく影響して、経済活動とは無関係に幸福に生きる方法を探し求めてきた。そして、地域社会を生活のリアリティが実感できる場、人間的なコミュニケーション、ふれあいが可能な場にするための主体的な取り組みも多くなされてきた。

全国で地域特有の歴史的景観の保存や自然景観の保全、育成と、その活用による、地域の個性を生かした景観形成の取り組みが推進されてきた。地域固有の社会や文化の伝統的価値を愛し、歴史的重みに誇りを持ち、それらを地域の人々と共有する感覚が、地域のコミュニティの結びつきを強め、コミュニティの感性や創造性が地域の伝統的文化に新たな意味を加えていく。そして、地域に愛着と誇りを持つ住民の努力によって景観は好ましい方向へと生成していく。生活する人々がアイデンティティを育み、確立する場所としての地域環境の景観を、地域社会が主体性を発揮しながら創造的に形成することの重要性は一般に共有される価値観であった筈である。確かに一般住民の生活環境の景観に関する関心の度合い

は大きく変化し、洗練もされてきたであろう。

大規模な開発に日本経済の復興を期待せず、経済効率一辺倒の価値観から脱して、今こそ生活空間に私たち一般住民の精神的な質を反映させるべき絶好の機会ではなからうか。

●生活の芸術化

芸術の解釈はさまざまであるが、ここでは、芸術を、世界や人間の本質が、美的に、豊かに対象化された物や現象を感性的に享受したり、また、その本質を求める行為や表現、制作などを指して使用する。そして、芸術は、複雑多様な生活の中に、私たち人間の精神的理想を背景にして、精神的純化の作用を齎すものである。

生活の芸術化は、近代において経済や生産効率の為に求められた機能合理性追求の中で見失いがちであった人間の本質への問いかけと反省、リフレクションを前提にしている。そして、産業社会の中で自己疎外に陥っていた自己を確認し、自己の本質に根ざす生きる営み、それ自体を価値の中心に据え、目的合理性よりも、生活の中での森羅万象に繊細な感性で芸術的富を見出し、生活を喜びに満ち、充実した、美的なものにすることである。

バブル崩壊後、産業革命後の急速な機械による工業化の進行する中で、中世のクラフトマンシップに社会変革の方向性を見出した、モリスWilliam MorrisやラスキンJohn Ruskinなどの19世紀末の思想が注目され、生活の芸術化を提唱する人々も少なからず現れた。生活を美しく楽しいものにしたいと願うのは万人の要求であろう。しかし、自分だけの個人的生活が豊かに満たされて、社会一般の人々を取り巻く生活環境が悪化していくことに対して無関心であることは、その個人の精神か、社会の精神が病んでいると判断せざるを得ない。

生活の芸術化を目指した社会改革の理念が、世界的な経済危機の中で風化してしまうことを危惧する。前に述べたように規制緩和の下に経済再建の為に、再開発が住民の意思とは関係なく活発化している。確かに、1980年代の開発ブームが齎した自然環境、歴史的環境の破壊への国民の批判や、ある程度蓄積された景観に対する意識の変化が基盤になって、再開発にはその土地特有の場所性に対するそれなりの配慮はあるものの、やはり、最優先されるのは経済効果である。しかし、その経済効果に対しても先行き不明の不透明感の中での賭けのような

ものであり、バブル時の開発のような多額な不良債権の累積や、出来上がった建築物等の管理、維持に膨大な予算を投入する事態を繰り返すことになるのかもしれない。

‘生活の芸術化’というスローガンはもう古いと思うのは大きな過ちである。生活の芸術化への取り組みは決して推進されているわけではない。生活の芸術化の運動を陳腐化させてはならないと考える。

生活環境の中で万人が居心地のよさを感じ、自由に捕らわれの無い開放感と、生の充実感が得られることが望まれる。生活の芸術化は、そのような環境形成に向けての運動であり、一人の天才的なアーティストや、あるいは、アーキテクトの創造活動ではなく、全ての生活者の意識改革、そして、調和的で洗練された感性が培われることによって実現することである。

アレグザンダーChristopher Alexanderは、建築や町、生活空間の善し悪しは決して主観ではなく、客観的問題として評価できると主張している。アレグザンダーは、「生き生きとした (alive)」、「全一的 (whole)」、「居心地のよい (comfortable)」、「捕らわれのない (free)」、「正確な (exact)」、「無我の (egoless)」、「永遠の (eternal)」⁴⁾、これらの言葉の外延が重なり合った、一言では名づけられない領域に対して、‘無名の質’と呼んだ。そして、‘無名の質’の実現の度合いによって生活空間や景観が客観的に評価される。

アレグザンダーは、生活空間の評価について‘時を超えた建設の道’のなかで次のように述べている。「それは健康であるか病んでいるか、全一的であるか分裂的か、自己保存的か自己破壊的かなどの差異である。健康で、全一性があり、生き生きとしていて、自己保存的な世界では、人間自体が生き生きとしていて自己創造的である。全一性に欠ける自己破壊的な世界では、人びとは生き生きとなり得ず、人間全体が必然的に自己破壊的で不幸になる」⁵⁾。

また、アレグザンダーは‘無名の質’について、「特定の場所で、特定の姿で出現」⁶⁾すると述べている。つまり、‘無名の質’の実現には、その場所の空間特性と、そこで営まれる生活や出来事の歴史的蓄積や、その土地に対する人々の意識や感情などに対する詳細な調査が前提になされなければならない。

生活の芸術化は、アレグザンダーの‘無名の質’の実現と深く関ると考えられる。人間は多様な欲望を抱き、

その欲望の実現を強く願う。欲望実現の強い願望は他の人間と利害の上で対立や衝突もする。人間らしく生きるということは、複雑で矛盾に満ちた人間存在のあり方を認識し、調和的に問題点を止揚する努力を必要とする。生活空間において人びとの心に共通に深く刻み込まれている場所の記憶や、客観的で人びとと共有できる価値は何よりも大切にされなければならない。

ラスキンは、「心のねがいとはまた眼の光である。どんな景色も、常時飽くことなく愛でられるものではないが、喜びに満ちた人間の労働によって豊かにされる。田畑はなだらかに、庭園は美しく、果樹は実り、清楚な心あたたまる家屋敷の点在、生きものの声があざやかに響きわたるのである。音のしない大気にこころよいものはない」と、「この最後の者にも」の中で語っている。ラスキンは景観が視覚だけの問題ではなく、人間の生きる営みのあり方に関する問題であることを指摘している。ラスキンが説く景観の美は、疎外されない労働に喜びを感じ、愛の力、歓喜の力、そして、讚美の力を包含する生が、環境に無限に広がっているのを感じる体験であろう。

●ホームレスの青テント

日本全国で景観に対する関心が高まりを見せたことは前に述べた。大都市の再開発には、景観に対する配慮がなされるようにはなった。しかし、最近の経済危機や、社会不安は、都市の景観のあり方に反映され、さまざまな歪みを引き起こしている。

ホームレス（野宿者、野宿労働者）の急速な増加は、全国的に広がる問題であるが、名古屋の都心にある白川公園、そして、若宮大通の名古屋高速2号東山線の高架道路下一帯のホームレスの青テントの数の多さには深く考えさせるものがある。工事現場でよく使用されるブルーのビニールシートでテントを設営し、簡易住宅をつくっているのであるが、どのテントもブルーであり、相当数のテントが集合すると都市景観の中で大きな景観形成阻害要因になる。もはや阻害要因というよりも地域の景観特性を決定する景観形成要素として考えるべきものなのかもしれない。（図1）

若宮大通は、通称100m道路と呼ばれる広い幅員の道路で、戦後の名古屋復興計画の目玉であり、モータリゼーションの時代を予見した計画として、その先見性が高く評価されている。都市高速道路が、その中央分離帯上



図1. 白川公園内ホームレスの青テント

に高架道として建設された。その際、市制100周年記念事業の一環として、「水と緑にあふれた公園」をキャッチフレーズにして若宮大通の再整備を行った。地上の中央分離帯を緑化とともに公園とし、市民に開放し、都心にゆとりと潤いを齎す計画であった。確かに、建設直後、高木による緑化によって、地上で感じる高架の都市高速道の重量感や圧迫感は軽減され、その空間は市民に多目的に使われるだろうと思われた。そして、やはり市政100周年記念事業の一環として名古屋で開催された世界デザイン会議をきっかけにした名古屋デザイン都市宣言が、中央分離帯への立体造形作品の設置や、陸橋、噴水、ベンチの整備など、良好な景観形成を目指すことに拍車を掛けもした。

白川公園は都心にあってオフィスビル街や、大須の商店街の近くに位置するとともに、敷地内に名古屋市美術館や、名古屋市科学博物館があり、そして、公園の近辺にはコンサートホールなどの文化施設を持つビルが多数ある場所に立地している。現在、公園のある場所は、終戦後、米国進駐軍の家族の居留地として使用されていた。当時の名古屋市民にとっては異文化の生活スタイルを垣間見ることができる特別な場所であった。その後、昭和33（1958）年に名古屋市に返還され、公園化に向けて緑化などの整備を徐々に経て、昭和42（1967）年、公園として市民に開放され、今日に至っている。美術館が建築される以前は、緑豊かな公園で、中央部にある植栽の施されてない空間は、イベントや集会など、多目的に使用されていたが、普段は利用者も少なく、都心において、静かな落ち着いたのある公園で、都心の喧騒から逃れ

る貴重な場所であった。

この白川公園と若宮大通に、ホームレスの人々が定住し始め、青テントの集落が大きく広がっていった。テントのブルーシートの色彩は高彩度であることから、公園の景観の中でもよく目立つ。難民キャンプのように、集落を形成してしまっている現状は、白川公園、そして、若宮大通公園の、公園としての機能の多くを失わせている。植栽の林間は青テントが密集し、一般市民が立ち入ることもなく、天気の良い休日でも、公園内の広場で子どもが遊ぶ光景を見かけることもなくなった。設置されているトイレなども、ホームレス専用化しているようである。これらの公園はホームレスの人々の生活空間である。

名古屋市当局はホームレスの排除と青テントの撤去を行政執行しようとした。しかし、行き場のなくなるホームレスの人権擁護の問題から、強制執行は避け、緊急一時宿泊施設（シェルター）と自立支援センターを開所する事で問題解決を図った。昨年秋に、白川公園に沿った若宮大通の中央分離帯に、ホームレスの越冬支援対策として白川公園シェルターを建設したが、収容可能な人数に限界があり、増加し続けるホームレスへの対応としては不十分であった。また、名古屋市内には、非定住型の、新聞紙や段ボールで野宿する冬場の生存自体が窮迫しているホームレスの人びとがいる。シェルターが公園の青テントに定住するホームレスの排除策であり、路上生活者全般を救援する施策ではないことに対する批判も多く生じた。

実際に公園で生活しているホームレスの人びとに青テントでの暮らしについて聴いてみた。彼らは、職を失い、また、日雇い労働もない現状で、止むを得なくホームレス生活をしている。仕事さえあればこの生活から抜け出したい。また、仕事が保障されず、シェルターへ収容されるよりは、現状のテント生活のほうがよいと考えている人々が多かった。青テント集落の中にも一般社会と同じような社会生活があり、人々は自治意識や連帯感を持っている一面、広い土地を少人数グループが占有していることへの不満を訴える人もおり、それぞれの人々の抱える問題は異なっている。話を聴いて感じたことは、彼らが不況による最悪の犠牲者であるということであり、一般市民の誰でも、そういった立場に追いやられる可能性はあるということである。

若宮大通のシェルターは2階建てプレハブの宿泊棟9

棟から成り、フェンスに囲まれ、施設敷地内への出入り口には管理の為に守衛が常駐している。簡易建築物である宿泊棟は無味乾燥な佇まいで、若宮大通公園の設置の意図から大きく逸脱している。シェルターには150名程度、入所可能であるが、今年（2003年）1月には、70名入所居住している。

青テント生活者がシェルターへの入所を拒むのは、短期間、入所している間に、青テントは撤去され、生活の場が失われるからであろう。生活困窮者を救済するための特別就労事業や雇用促進事業を立ち上げるなど、具体的で実効性のある生活支援施策を早急に打ち出さない限り、ホームレスの青テントの集落は無くならないであろう。

白川公園は名古屋市が都市計画の中でも力を入れて取り組んできた公園であり、終戦直後からの公園化計画に基づいている。名古屋市行政にとって重要な場所であることは充分理解できるが、青テントの強制撤去によって解決を図ることは、国の経済再生への無策のしわ寄せによって生じたホームレスの人びとの生存権を奪うことであり、弱者を排除し、社会の眼から隠蔽することである。

青テントの集落は生活困窮者の難民キャンプであり、それが都心の良好な景観整備を目指す公園内に発生したのは、社会の歪みの反映の結果である。難民であるホームレスの人びとの生活実態からは、公園で眺められる名古屋市美術館、科学博物館、そして、林立するデパートやオフィスの大規模な建築物等で構成される景観は、自分たち弱者を生み出した矛盾に満ちた繁栄の産物として眼に映るのではなからうか。白川公園に国道19号線に沿った北西側の出入り口から入ると、歩いて間もなくバリー・フラナガンBarry Flanaganの、‘ボールをつかむ爪の上の野兎’というタイトルの付いたブロンズ像（緑政土木局の管理）が立っている。そして、青テントの集落がブロンズ像のすぐ南隣から連なる。跳躍しようとする兎の像は青テントを背景にして眺めると、設置者はまったく意図しなかつただろうが、現在の状況から抜け出したいと願うホームレスの人々の心情を象徴しているかのように感じ取られる。（図2）

公園という公共空間をホームレスの人々が私的空間として利用しているのは事実であり、公園の美観を損ねているという捉え方も否定できない。しかし、深刻な社会の歪みがこの現象の背景にあるのも確かであり、一面的にホームレスの人々の公園での生活行為を否定する捉え



図2. Barry Flanaganの野兎のブロンズ像と青テント

方はできないであろう。

景観の善し悪しは視覚だけの問題ではない。前に述べたラスキンの考え方のように、景観の美は、愛と喜びに満ちた人間の生きる営みの反映として成立するものである。公園が如何に美しく整備されようとも、多くの人々の生活の犠牲のうえに生まれる美には共感することはできない。今まで述べた公園の青テントが構成要因として形成される景観は、増加し続ける失業率や、後退する社会保障など、社会システムの問題や矛盾の解決にまともに取り組まない国や地方行政の無策の結果の一例である。

白川公園のこのような問題が進行しているなかで、名古屋市は栄地区に事業費、約147億円を掛けて‘オアシス21’という名称で立体型公園を整備し、地上には空中に流水空間を演出したガラスの巨大な屋根を建設し、‘水の宇宙船’と名付けた。ホームレスの青テントの現状と、巨費を投じての栄のシンボル広場整備のあり方とのコントラストの大きさに、自治体の公共事業の正当なあり方について、深く考えさせられる。

●ラッピングバス

東京都では都営バスの車両全面に広告を施したラッピングバスが2000年から運行している。石原慎太郎都知事の広告収入増加のための施策により、これまであった車体利用広告に関する規制を変更し、全面広告が可能となった。ラッピング用シートに広告絵柄を印刷し、バスの前面や窓などを除いた車体全面を広告で覆ったバスで

ある。東京都の規制緩和に倣って、全国の自治体や民間経営の大型交通機関がラッピング広告を開始した。

名古屋市交通局でも、広告収益を図って、2001年から市バス、そして、それに続いて地下鉄での全面広告を解禁し、ラッピングバス、ラッピング地下鉄が運行を開始した。名古屋市営のラッピングバスは、昨年(2002年)3月31日の時点では、市バス総数、1168台の内、93台であった。都心を走行するバスに多く、運行路線は交通局で定めてはいるが、スポンサーの要求で決まる。市バスであることが市民に明確に認識できるように、表示には配慮していると、当局の説明があった。また、広告のデザインの質については、車体利用広告デザイン検討委員会でチェックし、必要に応じて、デザインの変更などを指導したりするとのことであった。(図3)



図3. 名古屋市営ラッピングバス

東京都のラッピングバスは、全国の公共交通機関の車体利用広告の拡大を促進させた。車体利用広告の規制緩和は公共の交通機関であるバスや鉄道車両などの全面広告に止まらず、都市内を走行する大型トラックなど、広告媒体として有効な車両、すべてに波及していく。ラッピングによる車両全面広告の視覚的インパクトは大きい。しかも、路線バスとして都市内をくまなく運行すれば、まち並み景観全体に大きな影響を与える。‘公共の色彩を考える会’は、都営バスのラッピング全面広告による都市景観の悪化を危惧して、2001年2月‘都バス車体利用広告に関する具申書’を東京都に対して提出している。

名古屋市内にも市バスの他に、やはり全面広告化され

た名鉄などの民営バスが運行している。名古屋市バスは、基幹1号と2号系統を運行する専用バスとして、アイボリー地にマルーンラインの色彩デザインが、一般バスとしてはアイボリー地にブルーラインの色彩デザインが施されている。色彩デザインの質の評価は別にしても、市民には市バスと一目でわかり、アイデンティフィケーションが確立されている。

ラッピングバスは、配慮されているのかもしれないが、公共の交通機関であるにもかかわらず利用者のバスに対する識別を困難にしている。また、それ以上に、車体利用広告デザイン検討委員会でチェックがある筈であるが、残念ながら見るに耐えない粗悪なデザインのラッピングバスも見かける。確かに、良質なデザインのラッピングバスもあるが、多くのラッピングバスが集まる都心や、バスターミナルなどでは、デザインの統一性がないために、一台一台には問題がなくても全体として、騒色現象を引き起こしてしまう。

図4. はフランクフルトを運行する路面電車であるが、かなり高彩度の色彩ではあるが、ブルーグリーン一色で統一された車両には存在感と気品が感じられ、レーマー広場近くの古い町並みによく調和し、また、繁華街を走行するときにも景観に快いアクセント効果を齎す。

ロンドンでは、世界の人にダブルデッカーと呼ばれ親しまれている、真っ赤な2階建ての路線バスが運行している。車体に広告はあるものの、広告スペースは限られている。(図5)

名古屋市民のラッピングバスへの問題意識や関心は決して高くはない。市民の生活に密着した公共交通機関は、利用しやすく、親しみやすく、美しく、上品であってほしい。生活の利便性と同様に、生活環境を心地よく美しくすることの必要性に強い関心が持たれるよう、市民の感性の洗練が望まれる。また、広告収益の増加を単純に市営バス車体の有効利用と割り切ってしまうのには、これまでのバスの色彩デザインに対する見直しも必要かもしれない。

今年に入って改めて名古屋市交通局にラッピングバスの運行の現状を訊ねてみた。2003年1月1日現在、ラッピングが実施されているバスは、83台に減少していた。当局は台数の減少について、これまででも増減の変化は絶えずあり、減少の根拠についての本格的な分析究明は、今のところ行ってはいないとのことであった。しかし、当局はラッピングバスのさらに多くの導入を望ん



図4. フランクフルトの路面電車



図5. ロンドン市街に連なるダブルデッカーバス

でいるなかでの減少であり、経済不況下でのスポンサー企業や事業体の広告費の削減によるものか、広告媒体としてのメリットが評価されていないのか、或いは、ラッピングバスが市内の景観に対して好ましくないと考える市民の反感を嫌ったものなのか、是非、明らかにしたいものである。

●常滑市土管坂の青シート

地域の誇りである歴史的景観は、地域の生活者の身近にあって、愛着を持って親しんできた景観である。人々はそうした景観をいつまでも失うことなく大切に保存していくことを望むであろう。

常滑市は、日本六古窯のひとつである常滑焼の産地として知られている。その歴史ある常滑焼の登窯を始め、両面焚倒焰式角窯など、古い釜址が常滑市の中心の丘陵

地帯に残り、現在も、陶芸家の工房や、陶器を販売する店などが多くあり、焼き物の町ならではの歴史的景観を形成している。

市の中心にありながら現在でも常滑の歴史と伝統を良好な状態で残す、特徴的な丘陵地帯の古いまち並みが、‘やきもの散歩道’として常滑の観光名所となっている。

土管坂は、全国に知られる焼き物のまちとしての象徴的な場所であり、‘やきもの散歩道’の代表的な名所である。明治に薪で焼かれた土管と、昭和に石炭で焼かれた焼酎瓶が左右の坂の擁壁に使われ、坂道には捨て輪と呼ばれる土管を焼く際に使用した廃物が埋め込まれている。擁壁の土留めに土管が使われているのはこの坂だけではないが、焼き物のまちならではの歴史の蓄積の上に生まれた景観である。

2001年秋、古い常滑の雰囲気味わうことのできるシンボリックな、この土管坂の擁壁が崩落の危険があるとのことで、通行止めになり、図6.のように、青いシートが坂の出入り口と、擁壁の土管を覆ってしまった。高温で焼き締められ、艶やかだが温かみのある土管の色彩が醸し出す、落ち着いた美しい景観が、ブルーシートと、立ち入り禁止の為に置かれた簡易フェンスの黄と黒の色彩によって、無残な状況になっていた。長期に亘って修復される気配がないので、工事などが遅れている理由など、常滑市の商工観光課に問い合わせしてみた。土管坂の擁壁は個人所有の物件であり、地権者と保存を前提として、交渉中との回答であった。

観光名所でもあり、文化財としての価値も高い土管坂などの景観の保存について、具体的な制度が常滑市にはなかったのである。私は、常滑市に対し、次のような意見を述べておいた。土管坂のような問題は今後も多く発生すると思われる。早期に景観条例などの何らかの制度を設け、私有物件に対しても助成金で修復を行い、より好ましい景観形成ができるようにすべきである。この意見に対して、商工観光課は、景観条例等については、本件該当地区を対象とした、整備の前段階である景観構成要素調査を来年度実施する計画予定が進行中とのことであった。

擁壁の修復は、2002年の3月末の市議会で予算化され、その年の春に修復された。常滑市が2001年に策定した中心市街地活性化基本計画でも、観光名所の‘やきもの散歩道’を拠点の一つとして位置付けている。‘やきもの散歩道’の中でも重要な観光スポットである土管

坂が簡単な工事で修復可能であるにもかかわらず、約半年も放置されるような事態が生じるのは、きめ細かな施策に欠けている。良好な景観の保存や創出には、市民と一体になった景観整備の政策が必要である。(図7)



図6. 常滑土管坂のブルーシート

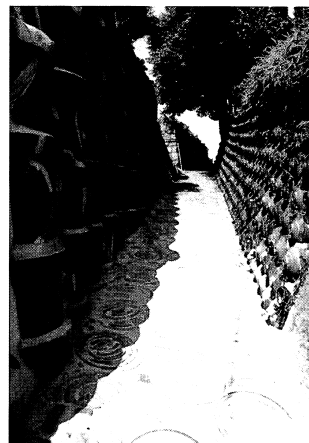


図7. 修復後の土管坂

また、この‘やきもの散歩道’のような坂道の多い丘陵地帯では、地形が微妙な均衡の上に成り立っている場合が多く、丘陵地全体の地形を変化させない配慮も必要である。一部の傾斜面を切り崩して平坦に整地したりすることが、思いがけない場所での土地の崩落を招くこともある。以前、長野市で、飯綱高原へのアクセス道路、バードライン建設が土砂崩れを誘発し大惨事に繋がった例もある。土管坂のブルーシートが、反省とともに今後の取り組みへの意欲に結びつくことを期待する。

陶芸への関心の広がりとともに常滑焼が世界に誇り得

る貴重な文化財産であることの認識が地元の住民に高まっていることも事実である。常滑のまちづくりに取り組み、伝統的な焼き物のまちの良さを世界に発信していこうとする民間の活動が若い人を中心に活発になってきている。‘とこなめ国際やきものホームステイの国際文化交流活動’もその一環である。まちの活性化と国際交流を結び付けた活動として、国際陶芸ワークショップ（通称IWCAT）を開催している。

IWCATは、海外からやきものに情熱をもった人々を招き、やきものの芸術創作を通じて常滑のやきものに理解を深め互いに研鑽し、また、市民との交流を通じて、常滑のまちづくりと国際化の推進を図る目的で計画された⁸⁾。毎年、海外から20名前後の陶芸家などを招き、共同で作品を制作し、陶芸や日本文化に理解を深めると共に、ホームステイを中心とする市民との触れ合いを通じた、市民による国際文化交流活動である。

このように伝統的文化や景観を大切にする人びとが活発に活動を繰広げているわけであるが、常滑市西部の伊勢湾沖に建設される中部国際空港に伴う、さまざまな開発事業が伝統的景観にどう影響するかと危惧する。

既に、空港への大規模なアクセス道路建設はもちろん、空港建設に伴って民間による住宅供給の建築工事が進行している。市の中心にもかかわらず、常滑焼の古窯址が保存できたのは、常滑市民は名古屋を中心に市外の職場や学校へ出かけ、市内に大きな商店街が形成されなかったことも要因として考えられる。将来人口が集中するようになった場合の伝統的景観保存のあり方を充分検討しておくことが必要であろう。

●TMO

これまで行政改革は常に検討されてきたが、諸制度の見直しと同様に、行政機構が時代に合った有効性を発揮できるよう改革されていかなければならない。2001年、中央省庁の改革が行われたが、官庁の綱紀粛正や行政機能の有効性が向上したであろうか。所管事務がそれぞれの行政機関で独立している縦割り型の行政の弊害については相変わらず、誰もが指摘するところである。

しかし、1998年に施行された中心市街地活性化法は、当時の省庁が一体となった取り組みであり、行政の横断的施策として注目された。TMO (town management organization) は、中心市街地活性化法に定められた市

街地活性化の非行政の実施機関である。しかし、第三セクター方式で自治体が出資し、自治体の出資率は都市によって異なるものの、多くの都市は50%以上を自治体が出資している為、地方行政の大きな影響力の下にあり、事業の具体的な展開は自治体の姿勢のあり方に左右されている。

この中心市街地活性化法は中央省庁の横断的な施策として誕生した画期的なものであるが、縦割り型の行政のあり方は自治体の地方行政に深く浸透していて、活性化法の施策も個別の実施事業によって、役所内の管轄が異なっており、決して横断的に事業が展開されているわけではない。

名古屋市の南に位置する愛知県半田市では1999年、株式会社タウンマネジメント半田として、TMOが設立された。資本金の2,000万円は、半田市の出資が1,000万円、半田商工会議所が300万円、商店街の4組合から120万円、一般から580万円といった内訳になっている。タウンマネジメント半田は、中心市街地にある国の重要文化財である旧中笠家住宅を活用し、建築1階に紅茶専門館‘T's CAFE’を開店させた。この建築は明治44年に建築された鈴木楨次設計による洋館で、ハーフティンバー様式に漆喰塗りの外壁、屋根は天然手割りスレート葺で、明るいが落ち着きのある品格を備えている。半田のTMO事業は、このような文化財の活用や、‘はんだ街づくりプラザ’の設置などで注目されたが、名鉄知多半田駅前のメインストリートは空き地も多く閑散としていて賑わいが感じられない。(図8)

TMOは地域を熟知している立場から、中心市街地の景観の質の向上を目指し、行政との強い連携によって美しく、魅力的なまちなみ形成を実施していくことが必要



図8. 空き地が目立つ知多半田駅周辺

である。散策して楽しい魅力的なまちなみを形成することによって人が集まり賑わいが発生する。都市固有の文化や歴史的特徴をまちなみのデザインに顕在化するような演出を工夫することも有効である。

半田市は、知多半田駅前土地区画整理事業により公共施設の整備を図るとともに、市街地再開発事業により商業施設及び都市型住宅等を建設し、高度利用と都市機能の更新を図ることによって、半田市の玄関口としてふさわしいまちづくりの推進を計画している。計画では、再開発事業は2001年度に開始され、2005年度に完了することになっている。

当地を視察し、市役所の各課で話を聴いて感じたことは、やはり、縦割り行政がまちづくりに有効な施策の弊害になっており、計画されているまちづくり関連の事業にも無駄が多いということである。TMOは商工観光課の所管である。土地区画整理事業、及び、市街地再開発事業は市街地整備課の所管、そして、都市の景観などは、都市計画課の所管である。中心市街地活性化法に関する事業を展開するときに、各課の中心市街地の出先事務所も離れているし、事業の内容ごとに各課の取り組みが独立して情報交換が出来ない状況である。市民の生活に密着した地方自治体の行政は中心市街地活性化法関連の実施事業に限らず、柔軟な連携を可能にして横断的に機能し、市民の生活に関しての利便を効率的に図らなければならないと考える。

半田市は、酒や酢などの醸造業が盛んである。現在のミツカングループの創業者である初代、中野又左衛門から、現在まで、中塋家（四代目により中野を改姓）は醸造業による大きな財力によって半田市の発展に貢献してきた。旧市街地の良質な景観を形成する建築物などの多くが中塋家によって建築されたものである。半田運河周辺に建ち並ぶ黒板囲いの蔵の連なりを始め、図9.の'T's CAFE'に活用されている洋館など、中塋家の建築である。

半田市は、ふるさと景観条例を1995年に施行している。条例の制定は半田市の景観整備に対する意欲の現れである。しかし、半田の歴史的景観を守り、文化を継承し、さらに良好な景観を創出していくには、景観に対する市民意識の向上と、景観形成への行政機能の効率を高める行政機構の改革が必要であろう。

知多半田駅前地区市街地再開発事業についても、市民の意識と、経済不況、そして、都市再生特別措置法によ



図9. 'T's CAFE' に活用されている旧中塋家住宅

る大都市の建設ラッシュの現状などを踏まえて、半田市への影響などを正しく分析した上で、しっかりとした将来展望と照らしながら、どんな都市環境が生活者である市民にとっての利益を生み、生きる喜びに繋がるかといった、生活者の立場に立った十分な検討による変更があっても良いと考える。

●おわりに

2003年度予算の財務省原案が昨年暮れに内示された。公共投資が全国では3.7%削減される中、中部国際空港については、中部国際空港株式会社の総事業費に要求を上回る予算が盛り込まれた。また、2005年日本国際博覧会の会場建設事業に対する補助金、そして、日本政府館の施設整備費も要求の満額で認められた。愛知県内の二大プロジェクトと、それぞれに関連するアクセス道路などの基盤整備が加速する見通しである。

経済不況の中での公共事業の推進、そして、時限立法ではあるが都市再生特別措置法による、容積率や建蔽率などの規制を大幅に緩和した施策に基づいた巨大ビル建設などの大規模な再開発、名古屋市内で、これらが生活者の意思と関わりなく急速に推進されていく状況である。また、名古屋市やその近郊では道路建設工事などが至る所で実施されている。

冒頭で述べたように東京では高さ100mを越す超高層ビルが次々と建築され、景観は日々変化している。また、従来の貸しビルなどは借り手がなく不良債権化し、所有者は破産し、不良債権を抱えた企業は倒産に追いやられる深刻な事態が実際、現実にも多発している。

そして、名古屋でもJRセントラルタワーズの高さ、

245mを超えようとする超高層ビルの計画もあり、都市再生特別措置法に基づく緊急整備の指定地域がどんどんと拡大し、今後、超高層ビルが多数、建築される見通しである。超高層ビル建築による風害や日照障害、電波障害など、環境全般への影響が懸念されるが、同時に、地域の見慣れた景観が失われる精神的なダメージも大きい。もちろん生活に変化を強く望むのも人間の心理の一面であり、生活空間が快適に変貌していくことへの期待も大きい。しかし、地元の一般生活者がほとんど具体的計画を知らないまま再開発が進行していく。生活者は受身で生活空間が変化していくのを傍観するしかない。この都市再生の施策は民間による開発を容易にする為の、大幅な規制緩和が特徴である。超高層ビルによる良好な景観の創出は建築主体である、施主の土地所有者や企業の良識に任される面が大きい。

都市再生の施策や、再開発事業の建設プランには必ず、自然との共生、自然環境の保全、再生などがキャッチフレーズとして記述してある。しかし、道路建設工事には自然破壊を必然的に伴う。また、完成後も、走行する車両の排気ガスや騒音は、自然と共に人間の身体や精神に悪影響を齎す。名古屋の戦後の復興には大規模な土地区画整理が行われた。先に述べた通称100m道路もそのとき誕生した。名古屋の復興計画は助役を務めた田淵寿郎の構想によるところが大きい。原田泰は、「名古屋は、都市のインフラを使い切っていない都市になった。名古屋は、日本で唯一の都市のインフラを余らしている大都市である」と指摘する。原田によれば、名古屋は400万人の人口に耐えうるインフラを備えている。

名古屋市とその周辺では道路建設が大規模に進行中であるが、車に依存した交通手段では、日本の国土全体を道路にしてしまうだけであろう。現在、既に地下、地上、高架と大都会の道路交通網は濃厚な密度で張り巡らされているが、新設道路ができて交通渋滞はなくなる。交通手段そのものを創造的に代えていかない限り、道路建設とそれに伴う環境破壊はなくなるであろう。

名古屋市に限らず全国の大都市の大規模な再開発は、多数の低層建築に狭い道が複雑に組み合わさった幾つかの街区を壊し、統合して大規模な超高層ビルとオープンスペースのすっきりとした組み合わせに作り変えていく計画である。都市の中の複雑さを排除した綺麗な分かりやすいまちづくりが容易になる。しかし、そこに住み、

また、働いている生活者にとって貴重であった人間関係や、複雑な町の構造によって保たれていた小路の温もりを失い、地域のコミュニティは消滅せざるを得ない。

経済論理が優先し、愛着を持ち続ける生まれ育った土地の景観、また、日本人として精神の拠りどころとも言える古都や地域の伝統的景観が消滅していく。その経済論理も確実な展望が持てるようなものではなく、むしろ、将来に、不良債権を増大させていく心配のあるものばかりである。バブル期の政策の失敗に対する反省もなく、今の成り行きのままではたして良いのだろうか。

景観の善し悪しは視覚だけの問題では無いと先に述べた。多くの失業者を生み出し、ホームレスが難民キャンプのように公園に集まりブルーシートのテント小屋に住まう現状は、社会の歪みである。高彩度のブルーは確かに騒色として視覚を刺激し、好ましいものではない、しかし、シェルターの無機質で冷たい建築は、都市景観の潤いの阻害要因になる。ホームレスの青テントは現代社会の負の象徴ではあるが、そこには貧しさに困窮してはいるが人びとの生活がある。

良好な景観形成と、健全な社会形成は同時に進行させていくべきであろう。高さを競う超高層ビルの建築を推進する前に、国や地方行政は生活困窮者の救済に対して優先的に取り組まなくてはならないと考える。

再開発や国際的なイベントに伴う事業の実施によって、私たちは新鮮な建築物や、橋梁、各種施設、道路といった構築物に出会い、物の充実感を受動的に体験する。しかし、生活の芸術化は、物の充実を目指した価値観から脱して、能動的な生活行動の中で自らの生成を実感するアクチュアリティそのものに価値を見出すことである。生きる喜びは、人間関係や、人間的本質をより望ましい形で反映した文化を人びとと共に共有する感覚によって得られる。地域の景観を共有すると言う感覚が、コミュニティの結びつきを強め、伝統的文化の上にコミュニティの感性や創造性が加わり新たな意味を生成させる。

生活者のアイデンティティを育み確立する場所としての生活空間を生活者が主体性を発揮しながら創造的に形成し、守っていくことが必要になってくる。都市景観が生活者の意思に関わり無く変貌していくのは近代的価値の中心である個人の尊厳が無視されている現れである。

経済や社会秩序が混迷するなか、景観の将来に対して希望もてる情報があった。京都新聞の2002年3月27

日の報道によると、京都市は市民の強い要望を受けて、路線バスなどの全面広告に対して、古都の景観にそぐわないとして禁止する方針を決めた。京都市は慢性的な赤字に苦しむ市バスの増収策として、全面広告を導入し、さらに拡大する予定だった。しかし、京都市は利益よりも景観を優先し、屋外広告物条例を改正し、市バス以外の車両の広告も規制対象に加えることになった。また、同様の規制は金沢市で既に実施されている。

昨年末、12月18日、東京都国立市の‘大学通り’に明和地所が建設した高さ44mのマンションをめぐる訴訟で、東京地裁は、マンション建設が周辺住民の‘景観利益の侵害’に当たると認定して、分譲済みマンションの部分撤去（高さ20mを超える部分）と、慰謝料の支払いなどを命じる判決を下した。この判決は高層建築が乱立する現状のなかで、建築物による景観破壊を不法行為として裁き、生活者の権利を尊重した、画期的な判決と言えよう。

(2003年1月記)

註

- 1) 今田高俊 「モダンの脱構築」 中央公論社 1987
現在発生している複雑に纏れ合い絡まりあった現象を解きほぐすには近代という発想それ自体のゆらぎに、発生している問題の諸原因は起因すると述べている。
- 2) Jürgen Habermas 三島憲一訳「近代 未完のプロジェクト」岩波書店 2000
P.19～P.20
- 3) 同上 P.39～P.40
- 4) Christopher Alexander平田翰那訳 「時を超えた建設の道」 鹿島出版会 1993
P.23～P.33
- 5) 同上 P.23
- 6) 同上 P.23
- 7) John Ruskin 飯塚一郎訳「この最後の者にも・ラスキン モリス」中央公論社 1993 P.151
- 8) とこなめ国際やきものホームステイ (IWCAT)
The International Workshop of Ceramic Art in Tokoname.htmを参照
- 9) 原田泰 「都市の魅力学」 文藝春秋 2001 P.21